様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ７ 月　 ８ 日現在

機関番号：３３９２９
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2014～2019
課題番号：２６２８５１８２

研究課題名（和文）日本型授業研究の独自性とその再文脈化に関する開発研究

研究課題名（英文）A Study on the Characteristics of the Japanese Approach to Lesson Study and its Recontextualization in the Teaching Practice

研究代表者
的場　正美（MATOBA, Masami）

東海学園大学・教育学部・教授

研究者番号：４０１４２２８６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,000,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、日本型授業研究の独自性を解明することを目的としている。
　研究成果として次の結果が得られた。(1)日本型授業研究の類型を3類型に区分し、その段階の特徴を明らかにした。 (2)歴史的には、1990年代から日本の授業研究は、科学志向から教師と研究者の協働研究に移行している。(3)カリキュラム・マネジメント研究において、授業研究が組み込まれている。(4)日本の授業研究における座席表授業案やカルテが子ども理解と深い関係がある。(5) 「社会科も初志をつらぬく会」の授業研究においては、授業計画・実施・評価において、上田薫の思想が基盤にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　世界各国で多様に展開されている授業研究を背景として、日本型授業研究の理論、理念、方法、手法の独自性を解明することは、今後の日本の授業研究の展開にとって実践的・学術的意義がある。教育効果を測定する諸外国の測定ツールに対して、日本のカルテ、座席表などのツールは子どもの質的理解である。子どもの人間関係、家庭環境、個性を視野に入れた授業計画と実践の背後にある教師の思考体制の解明は、今後の個を重視する授業実践にとって意義がある。
　学術的には、授業研究は、事例の解釈にともなうアブダクション、パラ言語、分析単位、叙述形式の開発等の研究に基礎データと仮説を提供できる利点がある。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the characteristics of the Japanese approach to lesson study.
　The following results were obtained: (1) Japanese-style lesson study was divided into three categories, and the characteristics of each category were clarified. (2) Historically, lesson study in Japan has shifted from a science-oriented approach to collaborative research between teachers and researchers since the 1990s. (3) In curriculum management studies, lesson studies are incorporated and related to curriculum studies. (4) The Japanese school teachers use a lesson plan called ZASEKIHYOU-JUGYOUAN in Japan and KART as tools for children's understanding of the teacher. (5) In the "SHAKAIKA NO SHOSI WO TURANUKU KAI," which is one of the non-government site educational organization, lesson planning, implementation, and evaluation in the lesson study practice are based on the thoughts of Kaoru Ueda, who is the leader of the organization.

研究分野：教育学

キーワード：教育学　授業研究　授業分析　再文脈化　表象　思考体制　抽出児　民間教育団体

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

日本の授業研究は、lesson studies として 1990 年代以降、欧米、アジアなど世界に広がり(的場　2005： Matoba, Krawfird and Arani 2006: 水越、吉崎、木原、田口　2012)、20 年が過ぎた。世界では多様な授業研究が展開され、日本型授業研究の独自性が現在問われている。

(1) 諸外国において、1）バリエーション理論を基礎とした learning study がスウェーデンや香港で展開され、日本の授業研究との差別化がなされている（Elliot　2008: Lo 2013)。2）日本の特定の児童生徒を抽出児とした個の子ども研究に対し、イギリスでは、抽出児を case students として授業研究に組み込み、授業研究がなされている(Duddly 2012)。個を焦点にした日本の授業研究の独自性が問われている。3）授業研究を取り入れた学校経営論である professional learning community がカナダ、アメリカで展開されている(的場・アラニ　2006)。デューイとヴィゴッキーの思想を背景した日本および韓国で展開されている学びの共同体論(佐藤　2006：申　2010)との相違と類似性、及び授業研究の位置が問題となっている。3)ドイツでは、音声分析による授業のコミュニケーション分析(Gruschka　2013)、多量のビデオ記録のオンライン上の蓄積を背景にした授業ビデオ分析による Unterrichtsanalyse（Schluß & Jehle　2013： Mühlhausen & Mühlhausen 2012)など多様な研究が展開されてきている。

(2) 日本において、1）アクション・リサーチを基礎にした授業研究(秋田　2005： 2006)、心理学、教育工学、人工知能、言語学などの領域での授業研究が急速に進展し、授業研究は複合領域として展開される必要がある。2）各教科教育の分野で授業研究が 1990 年代以後に展開され、多様なアプローチとツールの開発がなされている。3）授業研究と教師の成長及び職能開発の関係が解明されている（木原　2012)。4）事例を分析・解釈する方法として、無音や沈黙に着目した研究（刑部、小野寺　2002)、エピソード記述論（鯨岡　2005)、質的研究法（シルバーマン　2006)、概念付与を巡る問題（柴田　2007）など多くの先行研究がある。4）日本教育方法学会は、日本の各分野の授業研究を総括し、展望を示した（日本教育方法学会　2009: National Association for the Study of Educational Methods 2011)。事実をエビデンスとして発掘する手法と概念化に伴う諸問題を解明する手法の開発、及びそれに関連する理論的課題の解明が求められている。5）日本の学校の教育実践では、世界の動向と相対的に独立しながらも影響を受けて、各学校で授業研究が直接的には授業改善や教師の教育観の反省のために展開されている（愛知県新城市立新城小学校 1993: 上田薫，静岡市立安東小学校　1977: 2005)。民間教育団体においても、授業研究の成果が蓄積されている（社会科の初志をつらぬく会 2008： 1997)。これらの背景には、世界と日本の学会が授業研究に注目していること、2007 年に創設された授業研究に関する国際学会（The World Association of Lesson Studies）が国際交流のプラットホームとなり、グローバルな視点とローカルな視点から自国の授業研究をみる基礎が形成されたことがある。

日本の授業研究が世界に広がり、４半世紀過ぎようとする現在の段階で日本型授業研究の独自性を明らかにし、世界の研究を牽引する必要がある。

２．研究の目的

(1) 本研究は、日本型授業研究の独自性を解明することを目的としている。授業研究は、それぞれの国、各地域、各学校の文化やこれまでの実践の歴史や伝統、地域・学校・学級集団の性格など文脈に依存した研究である。そして、授業研究の研究対象は、教材研究、授業計画、子どもの思考、教師の成長、学校・学級集団形成など多くの領域がある。そこで、本研究では、授業研究が追究する対象領域を、４つの依存度レベルに区分し、以下の研究課題を設定した。

課題１）日本の板書、座席表など文化に根ざした授業研究・分析の精神を解明する。課題２）授業研究のメソドロジーと授業研究および授業分析のアプローチの独自性を解明する。課題３）授業分析の手法と道具：授業研究および授業分析の研究手法と道具（ツール）の独自性を解明する。課題４）日本独自に展開された国語科、社会科、理科、算数／数学における授業研究の手法と教材開発、発問開発、など教科のどのような側面が改善されるのかを解明する。課題 5）授業研究とカリキュラム開発の関係を解明する。課題 6)日本の子どもの思考研究の独自性を、香港やスウェーデンにおける learning study との相違点の解明を通して明らかにする。課題７）日本型授業研究における授業研究と教師の資質形成の関係と実践の独自性と地域による多様性を明らかにする。課題８）授業研究を日本において独自に展開されてきた学級づくりや学校づくりを集団形成論の視点から明らかにし、協働的な授業研究がどのように学級・学校づくりに機能するか明らかにする。課題９）教育方法／指導法の改善は授業研究によってどのようになされるかを解明する。課題 10）授業研究の背後にあるメンタルモデルあるいはテーチング・スクリップトなどメタ理論を文化比較から解明する。

３．研究の方法

(1)研究方法としては、文献調査、授業研究における授業実践の分析、教育実践へ再文脈化するデザイン研究、ドキュメントベースのインタビュー調査、メンタルモデルを解明する文化比較の手法を行う。

(2) 授業研究における事例選択の方法と事例へのアプローチは、以下の方法をとった（的場 2016）。事例の選択手順は、①研究の歴史区分、②提案実践の所属校あるいは研究母体の解明、③研究母体のグループ化、④グループの代表的事例の抽出の 4 段階である。収集する情報を方向付け限定するための事例へのアプローチは、①教育哲学的アプローチ、②教育理念及び思想的アプローチ、③教育場面での実施、改善など実践的な関心にもとづく教育実践的アプローチ、④価値中立的に他のさまざまな教育活動との関連の中で検討する社会科学的アプローチのアプローチをとった。

(3) 授業実践の分析は、授業逐語記録における転記情報の付加の範囲と程度の妥当性を７つの段階を通して検討し（的場 2015）、①授業逐語記録の分節わけ、②発言における授業諸要因を抽出するための語の整理、③発言の選択、④発言の整理、⑤発言の解釈、⑥意味単位の確定、⑦中間項による記述、⑧関係の解釈と記号による関係の明示化、⑨要因の抽出、⑩次の実践への応用という段階の方法を開発し、発言記録の分析に応用した。

４．研究成果

＊学会発表の場合には（的場 C2018）、国際学会など英文発表では(Matoba C2018)と表記する。

(1) 日本型授業研究の特徴を解明するために、仮説的に授業研究の類型と段階を以下のように設定した。類型１は授業改善をめざす授業研究、類型 2 は教師の職能成長をめざす授業研究、類型 3 は授業分析を内に含んだ教育学の知識の創造をめざす授業研究である。これらの類型の授業研究の段階を、各類型の授業研究が背後に持っている認識利害(Interest)、計画(Planning)、実施（Implementing)、観察（Observation)、協議（Discussion)、反省（Reflecting)、改善（Revising)、報告(Reporting)に区分して、各類型の特徴を示した(的場 2018: Matoba C2009)。

(2) 授業研究は、1960 年代から 1980 年代までは、砂沢喜代次（1966）や佐伯正一（1975）の定義にみられるように科学的志向が強い。1900 年代では、法則性の追究ではなく、臨床的研究として捉えられてくる（稲垣 2006：108-114)。特に、佐藤学の授業研究批判とその克服の提案によって（佐藤 1992)、すべての領域の研究者の総合研究の場として捉えられてくる。授業研究は、現在、重層的な側面に注目して定義されている（的場 2017、163)。

授業分析には次の課題がある：1)授業研究における授業分析の位置(Matoba C2016: C2014)、2)授業分析の分析段階、3)授業の可能性を解明するための基礎となる授業逐語記録の叙述形式の問題(的場 2015: C2014: Matoba C2016)、4)叙述形式の１つの形式である中間項の設定とそれによる分析(Matoba 2017a:的場 C2015)、5)分析単位、6)解釈の機能(的場 C2016: C2015)、7)転記情報(的場 C2015)、8)記録を基礎とした日本型の授業研究の特徴(的場 C2016: Matoba C2017)、9)解釈や記述の視覚化（Matoba C2017)。

(3) 研究方法や手順の開発に関する成果は以下の通りである。1) 授業研究の区分に関する枠組である。授業研究の文化依存度を４のレベルに区分した。一方、授業研究を３類型と８段階に区分した。両者を組み合わせたモデルを作成した（的場 C2018)。2) 実践報告を事実と解釈に区分し、再構成する 4 段階の手順を開発した(的場 2017)。3) 事例を分析する研究方法と手順として、①事例の単位（発言、エピソード、授業、単元、個人の実践家、学校、教育運動団体など分析単位の想定)、②分析事例の選択、③選択事例の代表性の批判的検討、④選択された事例の文脈、⑤収集された資料の記述・叙述、⑥事例の分析方法と手順の明確化、⑦事例の概念化と意味付与、⑧事例の分析と解釈と解釈共同体、⑨言説の実践への内在化とその明示化する手法に関連する諸問題を解明した（Matoba C2018: 的場 2017：C2016)。

(4) 日本の授業研究の実践研究基盤として次の 3 団体を選定し、特色を明らかにした。

第１の団体は、上田薫・重松鷹泰らによる日本型授業研究の代表的な＜社会科の初志をつらぬく会＞とその実践校である。1) この団体の授業研究は、実践校の提案に基づく研究集会での討論、その討議を方向ふける研究部の理論形成に特徴があり(的場 2019b)、拠点校における授業研究の基盤形成がそれを支えている。＜社会科の初志をつらぬく会＞の授業研究においては、機関誌『考える子ども』の編集長であり校長であった愛知県新城小学校や上田薫が長く係わった静岡市立安東小学校、及び信州の多くの学校において、学校文化として各学校独自に定式化された日本型授業研究が実践されてきた。2)全国研究集会で提案した２人の授業実践を分析し、①実践を支えた研究母体の存在、②長期の実践、③抽出児の設定とそれを捉えるカルテや座席表などのツールであることを明らかにした（的場 2016a)。3) 表現形式と思想の関係から述べると、上田薫の数個の論理の説明は詩的であり、日常の言葉でまるで情景を映し出す文章であり、警告的で格言的でもある。この表現形式と思想形成は相互に関連がある。上田薫の思想の基盤は動的相対主義であるといわれてきた。真如として性格づけられる無ないし空を言葉にすることは、筒井敏彦によると「分節」つまり「言語意味的事態」として捉えることである(1991,26)。子どもを丸ごと捉えることは、絶対を前提にせず、究極をもとめ、相対的にならざるを得ない。その意味で、西田幾多郎の思想との関係と平行してレンマ学との関係を解明することが必要である。

第２の団体は、各県や市には、教育研究所や教育センターがある。岐阜県瑞浪市の教育研究

所の授業記録を基礎にした授業研究は歴史的変遷、特に学習指導要領の変遷に対応して変化するが、記録を基礎とする研究は一貫していた（Kanazu & Matoba C2015）。
第３の団体は、大学の附属学校である。奈良女子大学附属小学校を事例として、金津琢也が、総合学習の系譜と児童の探求的な学びを促進する協同的な学習としての学習法の実践を明らかにし（金津　2017）、尾石忠正の自立発見読み学習法の「ひびき読み」に関する附属小の学習法が他の学校に普及していったことを明らかにした（金津　C2017）。

(5)田村知子は、日本のカリキュラム・マネジメントの現状と校内研修としての授業研究の関係、そして、理論と現実との関係と課題（吉崎　2019）を明らかにし、特に、子どもが学習過程を評価する授業研究の事例をカリキュラム・マネジメントに位置づけ、その具体例を公表した（Tamura C2016）。

(6)カルテや座席表を使用している授業実践の具体的展開の分析の結果（的場　C2018: C2016）、子どもの問題追究の芽、子どもへの願い等を記述したツールとしてのカルテ、座席表授業案が重要な役割を果たしていることが明らかになった。ここでは具体的で個別的な問題への微視的正対、広い視野をもった問題の巨視的な把握を媒介にした深くえぐる微視的問題追究、といった同時的、循環的な問題追究の過程が語られている（的場　2020）。この団体の授業研究は、バリエーション・セオリーを基礎とする learning study とは異なる基礎理論を背景としている。

(7) 授業記録を語彙のレベルで分節化し、その関係を解釈することによって子どもの思考において作用する諸要因を抽出した。第１回目の教師へのインタビュ調査では、「正と反」、「拮抗の状況」、など教師の使用する概念の背後に、上田薫の概念である「視野」、「正対」があることが分かった（的場　C2017e: 2018b）。第２回目（2019 年）の教師への調査では、人間関係を背景として新しい拮抗が生まれるために対象を「見つめる」「見直す」「新しい視野」「こだわる」「見直す」という正反の止揚という教師の考え方があることを明らかにした（的場　2019：C2018）。

(8)各教科での成果としては以下のものがある。国語科においては、金津琢也が、想定外の発言に耳を傾け受け止めることによって教師の実践的力量が高まることを小学校の国語で事例的に明らかにした（金津　2017）。理科においては、大野栄三は、北海道の小規模学校間におけるオンラインを利用が理科の授業研究に有効で可能性があることを明らかにした（Yuta,Chun,Ohno C2015）。公民教育に関する研究としては、原宏史は、対立と合意・効率と公正という諸概念と公共や幸福・正義・公正との接続を論じた（2018）。小林宏己は、生活科を例として、固有名詞、つぶやきの具体的な記述方法が研究授業の討議に有効であることを示した（鹿毛・藤本　2017）。

(9)理科教育の仮説実験授業における集団活動としての実験と話し合い活動のなかで、大野栄三は実験結果と自分のもつ考えや誤解と矛楯する状況が概念を構成する活動の原動力になることを明らかにした（深澤、吉田　2018）。

(10)ブルネイと日本の国交樹立 30 周年の記念行事として実施された国際セミナーにおいて的場正美は授業分析を組み入れた授業研究の方法を説明した(Matoba C2014)。久野弘幸は、奈良女子大学附属小学校の事例とその分析視点を解題した(Kuno C2014)。的場、久野、柴田好章を中心に、ブルネイの全学校の教師が４つのグループに分かれ、ブルネイの学校で研究授業を実施し、観察・記録し、協議会を開催し、子どもが問題を追及する問題解決的、探究的学習の模索をした。その成果はブルネイで報告書として出版された。
田上哲は、日本と主に韓国及び中国との二国間の授業研究を促進する国際会議を開催し、その中で事例研究と授業分析の意味と可能性を論じた（田上　C2016）。

(11)ドイツ語圏における授業研究の発信として、久野弘幸が日本の中学校社会科の授業実践とその長期の記録をもとに、その授業実践者と共同で、中学校における問題解決学習過程の詳細な分析を行い、ドイツ語で発信した（Gloe & Oeftering 2017）。的場正美は、中間項の設定により、授業記録から要因を抽出する具体的を発信した（同）。

(12)視覚化が困難であるが、違いが意識される文化的スクリップトに関する研究は、サルカール・アラニ・モハメッド、レザ、柴田好章、久野弘幸によって２つの段階で国際比較研究がなされた。1 つは２国間の授業をそれぞれの学校教員が相互に批評・比較することでそれぞれの国の学校文化のスクリプトを解明する実験がなされた。第２は、類似した教材による授業研究を相互に、別な文化の教員が視聴し、分析することによって、例えば、「探究的学習を授業に応用する」ことについては日本の教員は効果があると判断し、シンガポールの教員は反対する、等、その同一性と差異を明らかにする実験がなされた（Arani 2014）。

５．引用文献

＜日本語論文＞

愛知県新城市立新城小学校（1993）「授業研究の考え方・進め方」黎明書房。

秋田喜代美編（2006）『授業研究と談話分析』放送大学教育振興会。

秋田喜代美（2005）「学校でのアクション・リサーチ」秋田喜代美、恒吉遼子、佐藤学編『教育研究のメソドロジー』東京大学出版会，pp.163-183。

稲垣忠彦（2006）『教師教育の創造』評論社。

上田薫，静岡市立安東小学校（2005）『個が深まる学び ： 安東小学校の挑戦』明治図書。

上田薫，静岡市立安東小学校（1977）『どの子も生きよ ： カルテと座席表から「全体のけしき」まで』明治図書。

木原俊行(2004)『授業研究と教師の成長』日本文教出版。

刑部育子、小野寺涼子（2002）「エスノメソドロジーによる社会的相互交渉の分析」野嶋栄一郎編『教育実践を記述する』金子書房。

鯨岡峻（2005）『エピソード記述入門』東京大学出版会。

佐藤学（1992）「『パンドラの箱』を開く＝『授業研究』批判」森田尚人、藤田英典、黒崎勲、片桐芳雄、佐藤学『教育学年報１　教育研究の現在』pp.63-88。

佐藤学（2006）『学校の挑戦 学びの共同体を創る』小学館。

社会科の初志をつらぬく会編（2008）『生き方が育つ教育へ』黎明書房

社会科の初志をつらぬく会編（1997a）『21 世紀社会科教育への提言 1』明治図書。

社会科の初志をつらぬく会編（1997b）『21 世紀社会科教育への提言 ２』明治図書。

柴田好章（2007）「教育学研究における知的生産としての授業分析の可能性」日本教育学会編『教育学研究』74(2)，pp.189-202。

筒井俊彦（1991）『意識と本質―精神的東洋を索めて』岩波書店。

ディヴッド・シルヴァーマン（大谷尚訳）（2006）「発話テクストを分析する」ノーマン・K.デンジン，イヴォンナ・S.リンカン 編，平山満義 監訳，大谷尚，伊藤勇 編訳（2006）『質的研究資料の収集と解釈（質的研究ハンドブック ；３巻)』北大路書房，pp.211-225。

申 智媛（2010）「韓国における授業を中心とした学校改革への挑戦と課題 - 以友学校の事例を中心に」『 和光大学現代人間学部紀要』3,pp.59-75。

砂沢喜代次（1966）「授業研究」相賀徹夫編集『教育事典』小学館，p.186。

日本教育方法学会 編(2009)『日本の授業研究』（上下巻)、学文社。

的場正美（2005）「世界における授業研究の動向」日本教育方法学会編『教育方法３４　現代の教育課程改革と授業論の探求』図書文化、pp.135-145。

的場正美・サルカールアラニ モハメドレザ(2006)「授業研究を基礎とした校内研修と教師の資質に関する国際共同研究(4)―「学習する組織」という学校における教師の教 育 実 践 の 質 ―」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』第 52 巻第 2 号、pp．123-134 頁。

的場正美・柴田好章　編（2013）『授業研究と授業の創造』渓水社。

水越敏行、吉崎静夫、木原俊行、田口真奈良（2012）『授業研究と教育工学』ミネルヴァ書房。

＜欧米論文＞

Dudly, Peter(2012). Lesson Study: a Handbook. (http://lessonstudy.co.uk/wp-content/uploads/2012/03/new-handbook-revisedMay14.pdf).

Elliot,John(2008) Learning Studies as an Educational Change Strategy in Hong Kong, The Hong Kong Institute of Education.

Gruschka, Andreas(2013). Unterrichten - eine pädagogische Theorie auf empirischer Basis. Barbara Buchrich, Opladen,Berlin.

Lo, M.L.(2012) Variation Theory and the Improvement of Teaching and Learning. Göteborg studies in educational sciences 323. Göteborg : Acta Universitatis Gothoburgensis.

Matoba, Masami / Keith Krawford, and Mohammad Reza Sarkar Arani (eds.) (2006) Lesson Study: International Perspective on Policy and Practice, Beijing: Educational Science Publishing House, 257p.

Mühlhausen, Jan & Mühlhausen, Ulf (2012). Unterrichtsanalyse online. Schneider, Hohengehren.

National Association for the Study of Educational Methods (2011): Lesson Study in Japan. Okayama: Keishusha.

Schluß、Henning & Jehle, May(2013)(Hrsg.). Videodokumentation von Unterricht, SpringerVS, Wiesbaden.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計22件（うち査読付論文　20件／うち国際共著　2件／うちオープンアクセス　18件）

１．著者名 的場　正美	４．巻 4
２．論文標題 社会科の初志をつらぬく会の総合的な学習の時間の理解と展開	５．発行年 2020年
３．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	６．最初と最後の頁 69-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 的場　正美	４．巻 397
２．論文標題 初志を生きる	５．発行年 2020年
３．雑誌名 考える子ども	６．最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 的場正美	４．巻 24
２．論文標題 授業構想と展開のエビデンス― 新城市立新城小学校の事例の分析 ―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	６．最初と最後の頁 75-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 原　宏史	４．巻 24
２．論文標題 中学校社会科公民的分野と高等学校公民科「公共」を接続する中学校社会科授業の開発―「対立と合意」・「効率と公正」・「希少性」と「幸福、正義、校正」の接続に着目して―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	６．最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 的場　正美	4．巻 2（2）
2．論文標題 岐阜市立長良小学校の特別活動	5．発行年 2018年
3．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6．最初と最後の頁 85-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Masami Matoba,　&　Mohammad Reza Sarkar Arani	4．巻 4（22）
2．論文標題 Learning from Japanese Approach to Teachers’ Professional Development: Can Jugyou Kenkyu works in other countries?	5．発行年 2018年
3．雑誌名 PEDAGOGICAL DIALOGUE	6．最初と最後の頁 56-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 金津 琢哉・尾石 忠正	4．巻 23
2．論文標題 「自立発見読み学習法」の創造と展開－相互学習概念との関連を軸に－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	6．最初と最後の頁 9-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 原　宏史	4．巻 23
2．論文標題 「対立と合意・効率と公正』と『幸福・正義・公正」を接続する中学校社会科授業の開発―「人間の生」の諸課題を事例として－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	6．最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 的場　正美	4．巻 2（1）
2．論文標題 授業研究と授業分析の課題―実践と理論へのその貢献―	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6．最初と最後の頁 159-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 水野　信輔・的場 正美	4．巻 3
2．論文標題 生活科授業における選出児の役割について	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学スポーツ健康科学部　教育研究紀要	6．最初と最後の頁 139-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 MATOBA, Masami	4．巻 3
2．論文標題 Building Academic- Oriented Lesson Study	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学スポーツ健康科学部　教育研究紀要	6．最初と最後の頁 120-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 金津 琢哉	4．巻 15
2．論文標題 教師の実践的力量を高める国語科の授業研究	5．発行年 2017年
3．雑誌名 岐阜国語教育研究	6．最初と最後の頁 100-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 的場正美	4．巻 22
2．論文標題 授業記録の分析枠組みードイツ政治教育の事例分析を通して	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	6．最初と最後の頁 66-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 金津　琢哉	4．巻 15
2．論文標題 教師の実践的力量を高める国語科の授業研究	5．発行年 2017年
3．雑誌名 岐阜国語教育研究	6．最初と最後の頁 100-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 金津　琢哉	4．巻 22
2．論文標題 瑞浪市教育研究所による授業分析の特質―「分析の視点」に着目して―	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学研究紀要 人文科学研究編	6．最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 金津　琢哉	4．巻 1
2．論文標題 奈良女子大学附属小学校の学習法に関する事例研究―「けいこ(国語)」の相互学習に焦点を当てて―	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6．最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 原　宏史	4．巻 1
2．論文標題 学生の主体的な思考を促す授業開発の試み―教育学部1年次「社会科研究」の授業実践から―	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6．最初と最後の頁 89-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 的場正美	4．巻 1
2．論文標題 社会科の初志をつらぬく会の授業研究	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6．最初と最後の頁 99-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 的場　正美	4．巻 1
2．論文標題 日本型授業研究の独自性に関する事例研究	5．発行年 2015年
3．雑誌名 東海学園大学スポーツ健康科学部　教育研究紀要	6．最初と最後の頁 98-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 金津　琢哉	4．巻 20
2．論文標題 教育委員会組織と地域性を生かす教師教育―国語科家庭学習プログラム開発を中心に―	5．発行年 2015年
3．雑誌名 東海学園大学研究紀要　人文科学研究編	6．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 的場正美	4．巻 20
2．論文標題 授業分析における転記情報と記述形式に関する事例研究	5．発行年 2015年
3．雑誌名 東海学園大学紀要―人文科学研究編	6．最初と最後の頁 51-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Arani, M. R. S; Shibata, Y.; Lee, K-E C.; Kuno, H.; Matoba, M.; Fong L. L. & Yeo, J	4．巻 3 (3)
2．論文標題 Reorienting the cultural script of teaching: cross cultural analysis of a science lesson	5．発行年 2014年
3．雑誌名 International Journal for Lesson and Learning Studies	6．最初と最後の頁 215-235
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://dx.doi.org/10.1108/IJLLS-10-2013-0056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕　計42件（うち招待講演　5件／うち国際学会　16件）

1．発表者名 KANAZU, Takuta & MATOBA, Masami
2．発表標題 Transcript- based Lesson Analysis: a Case Study of Teacher Professional Development in Japan
3．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 Amsterdam（国際学会）
4．発表年 2019年

1．発表者名 OTA, Makoto & MATOBA, Masami
2．発表標題 A Model of Mathematics Teaching for Competency-based Learning: A Case Study of a Lesson in Japan
3．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 Amsterdam（国際学会）
4．発表年 2019年

１．発表者名 大野　栄三
２．発表標題 物理教育研究における眼球運動計測：思考過程から授業研究へ
３．学会等名 新大シンポジウム（新潟大学）（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 的場正美
２．発表標題 カリキュラム研究における授業研究の位置―授業研究が生み出すエビデンスを中心にして―
３．学会等名 日本カリキュラム学会 第29回大会　北海道教育大学旭川校
４．発表年 2018年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 授業構想と展開のエビデンス―新城市立新城小学校の事例の分析―
３．学会等名 日本教育方法学会　第54回大会　和歌山大学
４．発表年 2018年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Evidence for Revising Teaching Practice
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 Beijing（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 TAMURA、Tomoko
２．発表標題 The gap between the theory and practice in curriculum management in recent Japan, symposia “Lesson study and curriculum management in Japan- Focusing on action research-“
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2018 Beijing（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 原　宏史
２．発表標題 中学校社会科公民的分野と高等学校公民科公共を接続する社会科授業の開発―「対立と合意」・「効率と公正」・「希少性」と「幸福、正義、校正」の接続に着目して―
３．学会等名 第29回日本公民教育学会全国研究大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 SHIBATA, Yoshiaki
２．発表標題 Designing materials for teachers to raise the competency: Focusing on observation skills using Transcript-Based Lesson Analysis
３．学会等名 The International Conference on Effectiveness and Efficiency of Education, Mongolian National University of Education（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 金津　琢哉
２．発表標題 協同的な学びの質を高める指導法―尾石忠正「自立発見読み学習法」に学ぶ―
３．学会等名 日本生活科･総合的学習教育学会第27回全国大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 The Japanese Approach to Improving Instruction through Lesson Study
３．学会等名 7th International Conference on School and Teaching. Cheongju International Teacher Education Forum（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Building Academic-Oriented Lesson Study
３．学会等名 7th International Conference on School and Teaching. Cheongju International Teacher Education Forum（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 授業記録にみる教師の子ども観に関する事例分析
３．学会等名 日本教師教育学会大会　第27回大会　奈良教育大学
４．発表年 2017年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 社会科の初志をつらぬく会の授業論―学習指導案の事例分析からー
３．学会等名 全国社会科教育学会　第66回　広島大学
４．発表年 2017年

１．発表者名 Masami　Matoba
２．発表標題 A Contribution from Lesson Analysis in the Visualization of Interpretation of Verbatim Records in Classroom Activities
３．学会等名 World Association of Lesson Studies (WALS) International Conference 2016　Bandung（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 金津 琢哉
２．発表標題 奈良女子大学附属小学校の自律的学習法の地方における展開と普及
３．学会等名 日本生活科･総合的学習教育学会 第26回全国大会 立教大学
４．発表年 2017年

１．発表者名 的場正美
２．発表標題 H. Werner-Kuhnの解釈学的授業分析の枠組みと方法
３．学会等名 日本公民教育学会大会 第27回大会　鳴門教育大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 1980年代ドイツにおける授業研究の範囲と傾向
３．学会等名 中部教育学会大会　第65回　中部大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 的場正美
２．発表標題 ドイツ・ ギムナジウムにおける政治科の授業記録の事例分析
３．学会等名 日本カリキュラム学会　第27回　香川大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 日本型授業研究の独自性に関する事例研究～抽出児童・生徒の意味を中心に～
３．学会等名 日本教師教育学会大会　第26回　帝京大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 社会科の初志をつらぬく会の授業研究
３．学会等名 日本教育方法学会　第52回　九州大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 A Case Study of a Descriptive Language System for the Visualization of Interpretation in Lesson Analysis
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2016　Exeter（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 アラニ、サルカール・モハメッド・レザ、柴田 好章
２．発表標題 比較授業分析
３．学会等名 日本教育方法学会　第52回　九州大学
４．発表年 2016年

１．発表者名 TAMURA,Tomoko
２．発表標題 What Happens When a School doing Lesson Study with their Students? A Case Study of a Junior High School in Japan
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2016 Exeter（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 田上　哲
２．発表標題 「事例研究」としての授業分析
３．学会等名 九州大学・華東師範大学国際教育研究交流集会
４．発表年 2016年

１．発表者名 田上　哲
２．発表標題 Inter-cultural Lesson Studyに関する基礎的研究
３．学会等名 2016年公州大学－九州 大学国際学術フォーラム（（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 ドイツ政治教育における授業記録の分析枠組
３．学会等名 日本公民教育学会 第26回　高千穂大学
４．発表年 2015年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 ドイツにおいて教科はどのように捉えられているか
３．学会等名 日本カリキュラム学会 第26回　昭和女子大学
４．発表年 2015年

１．発表者名 KANAZU, Sakuta, MATOBA, Masami
２．発表標題 ranscript- based Lesson Analysis: a Case Study of Teacher Professional Development in Japan
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2015 Kohn Kean（国際学会）
４．発表年 2015年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Effective Evidence for What?（指定討論）
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2015 Kohn Kean（国際学会）
４．発表年 2015年

１．発表者名 的場正美
２．発表標題 ドイツ・ギムナジウムにおける政治科の授業展開の分析と解釈
３．学会等名 フォーラム・ドイツ教育
４．発表年 2015年

１．発表者名 Yu-ta Chien, Chun-Yen Chang, OHNO, Yesozo
２．発表標題 WebベースのレスポンスシステムCloudClassRoom を活用した授業研究
３．学会等名 PCカンファレンス2015北海道（招待講演）
４．発表年 2015年

１．発表者名 杉本　憲子
２．発表標題 上田薫の動的相対主義の理論と授業研究
３．学会等名 日本教育方法学会　51回大会 岩手大学
４．発表年 2015年

１．発表者名 アラニ、サルカール・モハメッド・レザ、柴田 好章
２．発表標題 授業実践の文化的基底の解明のための比較授業分析の方法論
３．学会等名 日本教育方法学会　51回大会 岩手大学
４．発表年 2015年

１．発表者名 坂本　篤史
２．発表標題 授業記録分析の過程における教師の省察
３．学会等名 日本教育方法学会　51回大会 岩手大学
４．発表年 2015年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Designing Teaching through Evidence-Based Lesson Study: Lesson Analysis for Sustainable Lesson Study
３．学会等名 Lesson Study Semnar 2014 in Brunei（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2014年

１．発表者名 KUNO, Hiroyuki
２．発表標題 Transcription-based Lesson Analysis in Praxis: A case of 6th grade mathematics from Nara Women’s University attached School
３．学会等名 Lesson Study Semnar 2014 in Brunei
４．発表年 2014年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Review and New Landscapes of Lesson Study in Japan
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2014 Bandung（国際学会）
４．発表年 2014年

１．発表者名 SHIMIZU, Katsuhiro & MATOBA, Masami
２．発表標題 Description and Interpretation of Lesson Document in Lesson Study: Case Analysis of Lesson Unit of Daily Life Time in Special Education in Japan
３．学会等名 World Association of Lesson Studies International Conference 2014 Bandung（国際学会）
４．発表年 2014年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 日本の授業研究は今なにが問われているか
３．学会等名 日本教育方法学会 第50回　広島大学
４．発表年 2014年

１．発表者名 的場　正美
２．発表標題 ドイツにおける授業研究と授業分析の定義の変遷に関する研究
３．学会等名 全国社会科教育学会　第63回　愛媛大学
４．発表年 2014年

１．発表者名 MATOBA, Masami
２．発表標題 Transcript-based Lesson Analysis: Potential and Possibility
３．学会等名 Nagoya Assembly for Lesson Study in Nagoya
４．発表年 2014年

〔図書〕　計12件

1．著者名 社会科の初志をつらぬく会	4．発行年 2019年
2．出版社 渓水社	5．総ページ数 188
3．書名 社会科を好きになる教育への手立て	

1．著者名 吉崎静夫	4．発行年 2019年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 228
3．書名 授業研究のフロンティア	

1．著者名 日本教育方法学会	4．発行年 2018年
2．出版社 図書文化	5．総ページ数 167
3．書名 教育実践の継承と教育方法学の課題	

1．著者名 原田 信之	4．発行年 2018年
2．出版社 北大路書房	5．総ページ数 233
3．書名 カリキュラム・マネジメントと授業の質保証――各国の事例の比較から	

１．著者名 中野　真志、加藤　智	４．発行年 2018年
２．出版社 三恵社	５．総ページ数 253
３．書名 生活科・総合的学習の系譜と展望	

１．著者名 深澤　広明、吉田成章	４．発行年 2018年
２．出版社 渓水社	５．総ページ数 161
３．書名 学習集団づくりが描く「学びの地図」	

１．著者名 鹿毛 雅治・藤本 和久	４．発行年 2017年
２．出版社 教育出版	５．総ページ数 171
３．書名 「授業研究」を創る	

１．著者名 Mauricio Pierocola: Iva Gurgel: Cristina Leite	４．発行年 2017年
２．出版社 Universidade de Sao Paulo	５．総ページ数 260
３．書名 Contemporary science education and challenges in the presente society: perspectives in physics teaching and learning	

１．著者名 Markus Gloe/Tonio Oeftering	４．発行年 2017年
２．出版社 NomosBaden- Baden, Germany	５．総ページ数 337 (299-334)(283-298)
３．書名 Perspectiven auf Politkuntrerricht heute: Vom socialwissenschaftelichen Sachunterricht bis zur Politiklehrerausbildung	

１．著者名 The Sultan Hassanal Bolkiah Institute of Education, Universiti Brunei Darussalam	４．発行年 2016年
２．出版社 Universiti Brunei Darussalam	５．総ページ数 143
３．書名 The Lesson Study Seminar and Practice 2014: reflection on the Lesson Study Practice in Brunei Darussalam.	

１．著者名 中野　真志、加藤　智	４．発行年 2015年
２．出版社 三恵社	５．総ページ数 228
３．書名 改訂版　探究的･協同的な学びをつくる-生活科･総合的学習の理論と実践-	

１．著者名 日本教育方法学会	４．発行年 2014年
２．出版社 学文社	５．総ページ数 444
３．書名 教育方法研究ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東海学園大学学術情報リポジトリ
http://repository.tokaigakuen-u.ac.jp/dspace/handle/11334/2
東海学園大学学術情報リポジトリ
http://repository.tokaigakuen-u.ac.jp/dspace/

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	金津　琢哉 (KANAZU Takuya) (20633522)	東海学園大学・教育学部・教授 (33929)	
研究分担者	小林　宏己 (KOBAYASHI Hiromi) (30302904)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	久野　弘幸 (KUNO Hiroyuki) (30325302)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	倉本　哲男 (KURAMOTO Tetsuo) (30404114)	愛知教育大学・教育実践研究科・教授 (13902)	
研究分担者	安達　仁美 (ADACHI Hitomi) (30506712)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	サルカルアラニ　モハメドレザ (Sarkar ARANI Mohammad Reza) (30535696)	名古屋大学・アジア共創教育研究機構（教育）・教授 (13901)	
研究分担者	副島　孝 (FUKUSHIMA Takashi) (30593107)	愛知文教大学・人文学部・教授 (33931)	
研究分担者	坂本　篤史 (SAKAMOTO Atushi) (30632137)	福島大学・人間発達文化学類・准教授 (11601)	
研究分担者	田上　哲 (TANOUE Satoru) (50236717)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	大野　栄三 (OHNO Eizo) (60271615)	北海道大学・教育学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	深澤　広明 (FUKAZAWA Hiroaki) (70165249)	広島大学・教育学研究科・教授 (15401)	
研究分担者	柴田　好章 (SHIBATA Yoshiaki) (70293272)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	杉本　憲子 (SUGIMOTO Noriko) (70344827)	茨城大学・教育学研究科・准教授 (12101)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	吉田　成章 (YOSHIDA Nariaki) (70514313)	広島大学・教育学研究科・准教授 (15401)	
研究分担者	田村　知子 (TAMURA Tomoko) (90435107)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授 (14403)	
研究分担者	原　宏史 (HARA Hiroshi) (90524489)	東海学園大学・教育学部・教授 (33929)	